

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月15日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社アイロムホールディングス
【英訳名】	I'rom Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 鐵宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03（5436）3148（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部担当 小島 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03（5436）3148（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部担当 小島 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が、平成17年3月期および平成18年3月期に計上した売上の一部に、売上としての収益計上要件を満たさないものが含まれていたこと等の不適切な会計処理が、第三者委員会の調査により判明致しました。

それら不適切な会計処理の訂正による最終的な影響額として、当該不適切処理の発生時点から平成22年3月期第2四半期末までの期間において、連結決算上138百万円の損失が過年度累計で発生することが判明致しております。

当社は、過年度に過大計上した売上を、会計上適切な計上科目、計上時期、計上金額へ修正し、その修正に伴い発生する諸影響の反映を、過年度の財務諸表等に対して実施いたしました。

その結果、平成年月日付で提出いたしました第13期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、金融商品取引法24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

### 3 【訂正箇所】

今回の会計処理訂正に当たり、監査法人ナカチが、訂正対象となった事項のみならず当該四半期連結財務諸表の全体にわたり再監査を実施し、改めて監査意見を受領いたしました。そのため、第5 経理の状況については、訂正箇所の表示につき訂正部分のみを表示する一般的な訂正報告書の形式をとらず、訂正後の記載内容にて四半期報告書の訂正報告書を提出いたします。なお、訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、第5 経理の状況の訂正前の内容につきましては、本訂正報告書の添付書類をご参照願います。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

連結経営指標等

回次	第12期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第13期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第12期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	3,515	3,480	14,478
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	3	55	60
四半期(当期)純損失 (百万円)	24	89	10,884
純資産額 (百万円)	14,341	3,368	3,451
総資産額 (百万円)	26,313	15,820	16,459
1株当たり純資産額 (円)	15,249.51	3,544.13	3,632.85
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	26.21	95.57	11,639.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	20.9	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	608	127	780
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	240	366	608
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	311	235	562
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,574	790	1,519
従業員数 (名)	499	575	526

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

## 連結経営指標等

回次	第12期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第13期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第12期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	3,515	3,480	14,478
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	48	55	182
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	22	89	10,559
純資産額 (百万円)	13,755	3,073	3,156
総資産額 (百万円)	26,008	15,813	16,452
1株当たり純資産額 (円)	14,623.54	3,215.86	3,304.58
1株当たり四半期(当期) 純損失 (円)	24.32	95.57	11,291.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	19.0	18.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	608	127	780
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	240	366	608
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	311	235	562
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	1,574	790	1,519
従業員数 (名)	499	575	526

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期第1四半期潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。3 第12期及び第13期第1四半期潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（訂正前）

#### (1) 経営成績の分析

（略）

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,480百万円（前年同四半期比1.0%減）とほぼ横ばい傾向となりました。利益面につきましては、のれんの償却額72百万円の影響により、営業損失は56百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）、経常損失は55百万円（前年同四半期は経常利益3百万円）、四半期純損失は89百万円（前年同四半期は四半期純損失24百万円）となりました。

（訂正後）

#### (1) 経営成績の分析

（略）

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,480百万円（前年同四半期比1.0%減）とほぼ横ばい傾向となりました。利益面につきましては、のれんの償却額72百万円の影響により、営業損失は56百万円（前年同四半期は営業損失36百万円）、経常損失は55百万円（前年同四半期は経常利益48百万円）、四半期純損失は89百万円（前年同四半期は四半期純利益22百万円）となりました。

（訂正前）

#### SMO事業

当事業におきましては、第 相から第 相までの総合的な臨床試験支援体制を確立したことで、受託案件は堅調に進捗しました。特に第 相、第 相及び第 相の各種試験も安定しております。また、全国規模での事業基盤の拡充に努めた結果、提携医療機関数は1,111（前連結会計年度末比33施設増）となりました。これにより、売上高は800百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は149百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

（訂正後）

#### SMO事業

当事業におきましては、第 相から第 相までの総合的な臨床試験支援体制を確立したことで、受託案件は堅調に進捗しました。特に第 相、第 相及び第 相の各種試験も安定しております。また、全国規模での事業基盤の拡充に努めた結果、提携医療機関数は1,111（前連結会計年度末比33施設増）となりました。これにより、売上高は800百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は149百万円（前年同四半期比29.4%減）となりました。

(訂正前)

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は15,820百万円(前連結会計年度末比3.9%減)となりました。これは、借入金の返済等により現金及び預金が429百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は12,451百万円(前連結会計年度末比4.3%減)となりました。これは、借入金が235百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,368百万円(前連結会計年度末比2.4%減)となりました。これは、利益剰余金が89百万円減少したこと等によるものです。

(訂正後)

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は15,813百万円(前連結会計年度末比3.9%減)となりました。これは、借入金の返済等により現金及び預金が429百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は12,740百万円(前連結会計年度末比4.2%減)となりました。これは、借入金が235百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,073百万円(前連結会計年度末比2.6%減)となりました。これは、利益剰余金が89百万円減少したこと等によるものです。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチにより四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けており、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)					
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)		
資産の部						
流動資産						
現金及び預金			1,090			1,519
受取手形及び売掛金			2,671			2,900
商品及び製品			1,378			1,308
仕掛品			423			475
原材料及び貯蔵品			210			208
短期貸付金			2,545			1,398
一年内回収予定の長期貸付金			2,022			13
営業貸付金			-			2,344
その他			<u>814</u>			<u>696</u>
貸倒引当金			3,747			3,137
流動資産合計			<u>7,409</u>			<u>7,728</u>
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物(純額)	1	2	2,969	1	2	3,013
土地		2	2,360		2	2,360
その他(純額)		1	630		1	637
有形固定資産合計			<u>5,960</u>			<u>6,011</u>
無形固定資産						
のれん		5	340		5	413
その他			139			157
無形固定資産合計			<u>479</u>			<u>571</u>
投資その他の資産						
長期営業貸付金			-			3,835
長期貸付金			2,482			27
その他			<u>3,188</u>			<u>2,549</u>
貸倒引当金			<u>3,707</u>			<u>4,271</u>
投資その他の資産合計			<u>1,963</u>			<u>2,141</u>
固定資産合計			<u>8,404</u>			<u>8,723</u>
資産合計			<u>15,813</u>			<u>16,452</u>
負債の部						
流動負債						
支払手形及び買掛金			1,599			1,514
賞与引当金			123			34

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
未払法人税等	324	341
短期借入金	2 6,674	2 6,883
その他	1,877	2,323
流動負債合計	10,601	11,097
固定負債		
長期借入金	148	154
退職給付引当金	421	409
債務保証損失引当金	1,073	1,101
その他	495	531
固定負債合計	2,139	2,198
負債合計	12,740	13,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金	7,577	7,577
利益剰余金	10,825	10,736
株主資本合計	3,038	3,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	37
評価・換算差額等合計	31	37
少数株主持分	66	66
純資産合計	3,073	3,156
負債純資産合計	15,813	16,452

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,515	3,480
売上原価	2,419	2,507
売上総利益	1,096	972
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	281	267
その他	778	761
販売費及び一般管理費合計	1,059	1,029
営業利益又は営業損失( )	36	56
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	1	0
休業補償金	-	13
その他	29	20
営業外収益合計	44	45
営業外費用		
支払利息	31	35
その他	1	8
営業外費用合計	32	44
経常利益又は経常損失( )	48	55
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
債務保証損失引当金戻入額	-	28
前期損益修正益	-	26
雑収入	1	2
その他	0	3
特別利益合計	3	58
特別損失		
固定資産除却損	2	-
前期損益修正損	1	0
貸倒引当金繰入額	-	44
訴訟関連費用	-	25
その他	0	8
特別損失合計	4	78
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失( )	46	75
法人税、住民税及び事業税	10	35
法人税等調整額	13	22
法人税等合計	23	13
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	22	89

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失 ( )	46	75
減価償却費	133	126
のれん償却額	72	72
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	-	28
賞与引当金の増減額( は減少)	82	89
受取利息及び受取配当金	14	10
支払利息	31	35
売上債権の増減額( は増加)	92	229
たな卸資産の増減額( は増加)	215	20
営業貸付金の増減額( は増加)	163	-
仕入債務の増減額( は減少)	166	43
前受金の増減額( は減少)	-	225
その他	607	282
小計	560	47
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	32	38
法人税等の支払額	27	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	608	127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39	3
無形固定資産の取得による支出	23	16
貸付けによる支出	-	40
貸付金の回収による収入	299	27
担保預金の差入による支出	-	300
その他	3	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	240	366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	213	208
長期借入金の借入による収入	-	35
長期借入金の返済による支出	33	62
配当金の支払額	65	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	311	235
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	680	729
現金及び現金同等物の期首残高	2,254	1,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,574	790

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)</p>
<p>会計方針の変更</p> <p>減価償却資産の減価償却方法の変更</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社の連結子会社である、株式会社アイロムロハス及び株式会社ウイング湘南において、従来、主として定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法による方法に変更しております。</p> <p>この変更は、親子会社間の会計処理を統一するとともに、医薬品販売事業からの安定的な収益と投資後の減価償却費をより厳格に対応させ、より適切に事業の業績を表すためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結累計期間において独立掲記しておりました固定資産除却損(当第1四半期連結累計期間4百万円)は特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に0百万円含まれております。</p>

## 【簡便な会計処理】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
<p>2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

## 貸付金事業免許の返納

当社の連結子会社である株式会社アイロムメディックにおいて貸付金事業免許を平成21年4月に返納いたしました。これに伴い、前連結会計年度末において、売掛金(85百万円)、営業貸付金(2,344百万円)及び長期営業貸付金(3,835百万円)と表示していたものにつきまして、当第1四半期連結会計期間末において未収収益、短期貸付金、一年内回収予定長期貸付金及び長期貸付金に振り替えて表示しております。なお、未収収益については、総資産の100分の10以下であるため流動資産の「その他」に含めて表示しております。

また、前第1四半期連結累計期間において、貸付金事業に係る売上高及び売上原価と表示していたものにつきまして、当第1四半期連結累計期間において営業外収益の受取利息(3百万円)及び営業外費用の支払利息(6百万円)に計上しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
1 固定資産の減価償却累計額			1 固定資産の減価償却累計額		
有形固定資産	4,101百万円		有形固定資産	3,918百万円	
2 担保に供している資産			2 担保に供している資産		
担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの金額は次の通りであります。			建物及び構築物 1,524百万円		
			土地 1,333百万円		
			計 2,858百万円		
定期預金 300百万円			上記物件は、短期借入金2,519百万円の担保に供しております。		
建物及び構築物 2,231百万円					
土地 1,798百万円					
計 4,329百万円					
上記物件は、短期借入金2,458百万円の担保に供しております。					
3 受取手形割引高 148百万円			3 受取手形割引高 164百万円		
4 債務保証			4 債務保証		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
医療法人社団上善会	1,073百万円	リース債務 借入債務	医療法人社団上善会	1,101百万円	リース債務 借入債務
(株)ブルーマーキュリー	150百万円	借入債務	(株)ブルーマーキュリー	164百万円	借入債務
慶田 朋子	9百万円	借入債務	慶田 朋子	10百万円	借入債務
計	1,232百万円		計	1,275百万円	
債務保証損失引当金	1,073百万円		債務保証損失引当金	1,101百万円	
差引額	159百万円		差引額	174百万円	
5 のれん及び負ののれんの表示			5 のれん及び負ののれんの表示		
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。			のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。		
のれん	365百万円		のれん	439百万円	
負ののれん	24百万円		負ののれん	26百万円	
差引	340百万円		差引	413百万円	

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 売上取引の訂正に伴う、関連する消費税差額を収益として計上しているものであります。	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,056百万円 預入期間3か月超の定期預金 482百万円 現金及び現金同等物 1,574百万円	現金及び預金勘定 1,090百万円 担保差入預金 300百万円 現金及び現金同等物 790百万円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	935,142

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生  
日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	SMO事業 (百万円)	メディカル サポート事 業 (百万円)	人材コンサ ルティング 事業 (百万円)	医薬品等の 販売事業 (百万円)	医薬品等の 製造販売事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	808	374	102	992	1,045	192	3,515	-	3,515
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	16	26	0	1	1	46	(46)	-
計	808	390	128	992	1,047	193	3,562	(46)	3,515
営業利益又は営業損失 ( )	<u>211</u>	64	16	8	39	10	<u>255</u>	(218)	<u>36</u>

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) SMO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸やクリニックモール内外の各医療機関への医療機器等の販売等医薬の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業(不動産販売事業、貸金業等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、228百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5 当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が11百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	SMO事業 (百万円)	メディカルサ ポート事 業 (百万円)	人材コンサル ティング 事業 (百万円)	医薬品等の 販売事業 (百万円)	医薬品等の 製造販売事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	800	151	61	1,025	1,233	207	3,480	-	3,480
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	4	19	0	1	20	46	(46)	-
計	801	156	80	1,026	1,234	227	3,526	(46)	3,480
営業利益又は営業損失 ( )	149	30	1	38	3	9	150	(207)	56

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) SMO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸やクリニックモール内外の各医療機関への医療機器等の販売等医薬の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業(CRO事業、不動産管理事業等)

3 当第1四半期連結累計期間より、当社の連結子会社である、株式会社アイロムロハス及び株式会社ウイング湘南において有形固定資産の減価償却方法を従来の定率法から定額法へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、医薬品等の販売事業における営業利益が2百万円増加しております。

4 当社の連結子会社である、株式会社アイロムメディックにおいて貸付金事業免許を平成21年4月に返納いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間におけるメディカルサポート事業の売上高が3百万円、営業損失が2百万円減少しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,215円86銭	1株当たり純資産額 3,304円58銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,073	3,156
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	66	66
(うち少数株主持分)(百万円)	(66)	(66)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	3,007	3,090
四半期末(期末)の普通株式の数(株)	935,142	935,142

## 2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 24円32銭	1株当たり四半期純損失 95円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	22	__89
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	22	__89
普通株式の期中平均株式数(株)	935,142	935,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	(新株予約権の数 58,010個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月15日

株式会社アイロムホールディングス

取締役会

御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員

公認会計士

安藤算浩

業務執行社員

代表社員

公認会計士

平田 卓

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月15日

株式会社アイロムホールディングス

取締役会

御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤算浩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。